

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	154千円	12,720千円	11,547千円	0千円
	総人件費	15,110千円	15,108千円	15,124千円	
	総事業コスト	15,264千円	27,828千円	26,671千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	空き家対策室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	12	空き家対策に要する経費

事務事業名	01 空き家等の適正管理及び有効活用事業			指標名	管理不全な空き家等の所有者等に対する行政指導件数				指標種別	成果指標	指標の概要	市民から情報提供(相談)があった管理不全な空き家等について、所有者等を調査、特定し、管理不全な状態を改善するよう行政指導を行う。		
	戦略プラン	7	1	住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度
総合戦略	1	3	快適な居住環境の整備	実績	43件	37件	58件							
個別計画	-			H28年度				H29年度				その他の指標	-	
	改善目標	行政指導等に従わない案件の所有者等に対しては、継続的に対応する。無料相談会を継続開催するとともに、空き家バンク制度の登録物件の蓄積を図る。				改善目標	行政指導等に従わない案件の所有者等に対しては、継続的に対応する。無料相談会を継続開催するとともに、空き家バンク制度の登録物件の蓄積を図る。							
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 つくば市空き家等適正管理条例			事業計画	年間を通して管理不全な空き家等の現地調査、所有者調査、行政指導等に取り組む。また、無料相談会をこれまでどおり年3回実施する。さらに、新規事業として、特措法に基づく市内の空き家の実態調査を実施する。これらの事業を通じて空き家バンク制度の周知を図る。				事業計画	年間を通して管理不全な空き家等の現地調査、所有者調査、行政指導等に取り組む。また、無料相談会を年3回実施する。空家バンク制度の周知を図る。さらに、空家等対策協議会を組織し、空家等対策計画を策定する。				
事業分類	C 義務的事業			活動実績	情報提供(相談)案件について、所有者等に対して管理不全な状態を改善するよう助言、指導を行った。情報提供(相談)件数72件(うち管理不全件数66件)、行政指導件数58件、対応完了件数32件。また、つくば市空き家等無料相談会を3回実施し、35組の参加があった。つくば市空き家バンク制度は物件登録数3件、利用登録者数17件。さらに、つくば市内の空き家の実態調査を行い、空き家数は1,439件となった。調査で明らかとなった空き家について、平成29年度に空家等対策計画を策定し、対策方針を検討する。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ			成果	管理不全な空き家等について、所有者等を特定し、行政指導等を行った58件の案件のうち32件について、樹木の剪定や除草等により管理不全な状態が解消された。				上半期成果	-				
事業の目的	空き家等の所有者に財産管理を義務づけて、空き家等が放置され、管理不全になることを未然に防止するとともに、管理不全な空き家等については、行政指導や行政処分を科すことで市民の安全で安心な生活環境を守るため。			課題	管理不全な空き家の所有者等で、相続放棄や金銭的な事由等により行政指導に従わない案件が蓄積されている。空き家バンク制度については、登録物件の低迷が懸念される。				課題	-				
ISO 14001	H28 環境関連性	その他		達成	-				H30年度当初積算根拠	-				
	H29 環境関連性	その他		達成	-					-				
ISO 14001	H28 環境関連性	GPMの減量化の促進及び再使用・リサイクルの促進		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性	理由	-
		有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-								
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-								
		GPMの減量化の促進及び再使用・リサイクルの促進		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						